

6月及び1-6月期の主要経済指標

田中 修

1-6月期のGDPは26兆9044億元であり、実質7.4%の成長となった。1-3月期は7.4%、4-6月期は7.5%である¹。第1次産業は1兆9812億元、3.9%増、第2次産業は12兆3871億元、7.4%増、第3次産業は12兆5361億元、8.0%増である。第3次産業のウエイトは46.6%であり、前年同期比で1.3ポイント高まり、第2次産業より0.6ポイント高かった。前期比では、2.0%の成長となった²。

これを寄与率で見ると、最終消費は52.4%（前年同期比で0.2ポイント高まった）、資本形成総額は48.5%、純輸出は-2.9%である。寄与度では、最終消費4ポイント、資本形成総額3.6ポイント、純輸出-0.2ポイントであった。

(1) 物価

①消費者物価

6月の消費者物価は前年同期比2.3%上昇し、上昇率は5月より0.2ポイント減速した³。都市は2.4%、農村は2.1%の上昇である。食品価格は3.7%上昇し（5月は4.1%）、非食品価格も1.7%上昇（5月は1.7%）している。衣類は2.6%、居住価格は2.2%上昇した⁴。

（参考）12月2.5%→1月2.5%→2月2.0%→3月2.4%→4月1.8%→5月2.5%→6月2.3%

前月比では、5月より0.1%下落（5月は0.1%）した。食品価格は0.4%下落（5月は0.2%）であった。うち生鮮野菜は4.5%下落（5月は-8.7%）した。果物は2.2%下落し、水産品価格は0.6%下落した。豚肉価格は2.4%上昇し、物価への影響は約0.07ポイントであった。非食品価格は0.0%（5月は0.1%）、衣類は0.2%下落（5月は0.3%）、居住価格は0.0%（5月は0.0%）であった。

1-6月期は同2.3%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比1.7%上昇（5月は1.7%）、前月比0.0%（5月は0.1%）である⁵。1-6月期では1.7%上昇となる。

なお、国家統計局は、6月の前年同期比上昇率2.3%のうち食品価格の牽引効果は約1.21ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.2%、物価への影響は約0.10ポイント、肉

¹ 2013年1-3月期は7.7%、4-6月期は7.5%、7-9月期は7.8%、10-12月期7.7%である。

² 2013年1-3月期は1.6%、4-6月期は1.8%、7-9月期は2.3%、10-12月期は1.7%、2014年1-3月期は1.5%の成長である。

³ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁴ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

⁵ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

類及び肉製品は 1.9%上昇、物価への影響は約 0.14 ポイント（豚肉価格は-2.7%、物価への影響は約-0.08 ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 1.8%下落、物価への影響が約-0.05 ポイント、水産品価格の上昇が 4.0%、物価への影響が約 0.11 ポイント、果物価格の上昇が 19.8%、物価への影響が約 0.42 ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約 1.5 ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約 0.8 ポイントである。

②工業生産者価格⁶

6月の工業生産者出荷価格は前年同期比 1.1%下落し、5月より下落幅が 0.3 ポイント減速した⁷。前月比では 5月より 0.2%下落（5月は-0.1%）した。1-6月期は同-1.8%である。

（参考）12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%→3月-2.3%→4月-2.0%→5月-1.4%
→6月-1.1%

6月の工業生産者購入価格は、前年同期比 1.5%下落（5月は-1.8%）した。前月比では 5月より 0.1%下落（5月は-0.1%）した。1-6月期は-2.0%である。

③住宅価格

6月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 55 都市が低下（5月は 35）し、7 都市が同水準（5月は 20）であった。上昇は 8 都市であり（5月は 15）、最高上昇率は貴陽 0.2%（5月の最高は鄭州 0.3%）となっている。前月比で下降の都市は 5月より 20 増加、上昇は 7 減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは 1 都市（5月は 1）であった。上昇は 69 都市（5月は 69）である。最高上昇率は、アモイ 9.4%（5月の最高は上海 11.3%）となっている。

（2）工業

6月の工業生産は前年同月比実質 9.2%増となった。主要製品別では、発電量 5.7%増（5月は 5.9%）、鋼材 7.1%増（5月は 6.1%）、セメント 0.8%増（5月は 3.2%）、自動車 11.2%増（うち乗用車 9.5%増）となっている。5月の自動車 12.2%増（うち乗用車 12.7%増）に比べ減速した。前月比では、0.77%増となった⁸。

（参考）12月 9.7%→1-2月 8.6%→3月 8.8%→4月 8.7%→5月 8.8%→6月 9.2%

1-6月期では前年同期比実質 8.8%増となった。主要製品別では、発電量 5.8%増、鋼材 6.4%増、セメント 3.6%増、自動車 10.9%（うち乗用車 8.5%増）であった。地域別では、東部 8.4%増、中部 8.8%増、西部 10.8%増であった。

なお、1-5月期の一定規模以上工業企業の利潤は 2 兆 2764 億元、前年同期比 9.8%増であった。うち、主たる営業活動の利潤は 2 兆 1388 億元、同 9.1%増である。

⁶ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁷ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5%である。

⁸ 12月は 0.68%増、1月は 0.62%増、2月は 0.63%増、3月は 0.83%増、4月は 0.71%増、5月は 0.72%増である。

(3) 消費

6月の社会消費品小売総額は2兆1166億円、前年同月比12.4%増(実質10.7%増)である。前月比では、0.96%増である⁹。うち穀物油・食品・飲料・タバコ12.4%増、アパレル・靴・帽子類11.7%増、建築・内装17.0%増、家具15.6%増、自動車6.9%増、家電・音響機器類10.7%増となっている。自動車は5月の7.6%増より減速した。

(参考)12月13.6%→1-2月11.8%→3月12.2%→4月11.9%→5月12.5%→6月12.4%

1-6月期の社会消費品小売総額は12兆4199億円、前年同期比12.1%増(実質10.8%増)である。都市は同12.0%増、郷村は同13.2%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は6兆2102億円、同9.8%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ11.3%増、アパレル・靴・帽子類10.0%増、建築・内装14.8%増、家具14.9%増、自動車10.5%増、家電・音響機器類7.9%増となっている。一定額以上のレストランの収入は2.9%増であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-6月期の都市固定資産投資は21兆2770億円で、前年同期比17.3%増(実質16.3%増)であった。単月は前月比では1.45%増である¹⁰。中央プロジェクトは9554億円、14.6%増であり、地方プロジェクトは20兆3217億円、17.5%増であった。地域別では、東部16.3%増、中部19.2%増、西部18.6%増となっている。鉄道運輸は14.2%増(1-5月期は8.3%)であった。

(参考)2013年19.6%→1-2月期17.9%→1-3月期17.6%→1-4月期17.3%→1-5月期17.2%→1-6月期17.3%

1-6月期の新規着工総投資計画額は19兆6843億円であり¹¹、前年同期比13.6%増(1-5月期は12.7%)である。都市プロジェクト資金の調達額は24兆6051億円で、前年同期比13.2%増(1-5月期は13%)となった。うち、国家予算資金が15.5%増、国内貸出が12.9%増、自己資金が16.7%増、外資が-8.3%となっている。

②不動産開発投資

1-6月期の不動産開発投資は4兆2019億円で前年同期比14.1%増(実質13.1%増)である。うち住宅は2兆8689億円、13.7%増で、不動産開発投資に占める比重は68.3%である。地域別では、東部14.6%増、中部11.9%増、西部14.8%増となっている。

(参考)2013年19.8%→1-2月期19.3%→1-3月期16.8%→1-4月期16.4%→1-5月期14.7%→1-6月期14.1%

⁹ 12月は1.01%増、1月は0.91%増、2月は0.52%増、3月は1.40%増、4月は0.82%増、5月は1.15%増である。

¹⁰ 12月は1.33%増、1月は1.40%増、2月は1.25%増、3月は1.27%増、4月は1.23%増、5月は1.37%増である。

¹¹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

1-6月期の分譲建物販売面積は4億8365万㎡で、前年同期比-6.0%（1-5月期は-7.8%）であった。うち、分譲住宅販売面積は-7.8%（1-5月期は-9.2%）である。地域別では、東部-13.3%、中部1.8%増、西部1.4%増である。

1-6月期の分譲建物販売額は3兆1133億元、前年同期比-6.7%（1-5月期は-8.5%）であった。うち、分譲住宅販売額は-9.2%である。地域別では、東部-14.0%、中部5.7%増、西部5.5%増である。

1-6月期のディベロッパーの資金源は5兆8913億元であり、前年同期比3.0%増（1-5月期3.6%）であった。うち、国内貸出が1兆1293億元、14.1%増、外資が186億元、-20.6%、自己資金が2兆3810億元、10.1%増、その他資金2兆3624億元、-7.2%（うち、手付金・前受金1兆4252億元、-9.3%、個人住宅ローン6512億元、-3.7%）である。

③民間固定資産投資

1-6月期の全国民間固定資産投資は13兆8607億元であり、前年同期比20.1%増（実質19%増）である¹²。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の65.1%を占める。地域別では、東部18.9%増、中部20.4%増、西部20.6%増である。

（参考）2013年23.1%→1-2月期21.5%→1-3月期20.9%→1-4月期20.4%→1-5月期19.9%→1-6月期20.1%

（5）対外経済

①輸出入

6月の輸出は1867.89億ドル、前年同期比7.2%増、輸入は1552.24億ドル、同5.5%増となった¹³。貿易黒字は315.64億ドル、同15.8%増であった。

（参考）輸出：12月4.3%→1月10.6%→2月-18.1%→3月-6.6%→4月0.9%→5月7.0%→6月7.2%

輸入：12月8.3%→1月10.0%→2月10.1%→3月-11.3%→4月0.8%→5月-1.6%→6月5.5%

1-6月期の輸出は1兆618.63億ドル、前年同期比0.9%増、輸入は9589.98億ドル、同1.5%増であった。貿易黒字は1028.65億ドル、同-5.1%であった。

1-6月期の輸出入総額では全体が2兆208.61億ドル、前年同期比1.2%増であったのに対し、対EU2914.4億ドル、11.9%増、対米2564.0億ドル、5.0%増、対日1517.3億ドル、3.4%増¹⁴、対アセアン2206.9億ドル、4.8%増である。

1-6月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比4.1%増、紡績4.2%増、靴10.5%増、家具-6.0%、プラスチック製品6.1%増、靴-5.6%、玩具14.0%増である。電器・機械は同-1.6%である。

¹² この統計は2012年から公表が開始された。

¹³ 季節調整後は、輸出6.1%増、輸入1.3%増である。また前月比では、輸出-2.6%、輸入1.7%増である。

¹⁴ 輸出736.5億ドル、前年同期比4.1%増、輸入780.8億ドル、同2.6%増である。6月の輸出は115.3億ドル、輸入は134.9億ドルである。

②外資利用

6月の外資利用実行額は144.2億ドルであり、前年同期比0.2%増であった。

(参考) 12月 3.3%→1月 16.11%→2月 10.44%→3月 -1.47%→4月 3.4%→5月 -6.7%
→6月 0.2%

1-6月期では、633.3億ドルであり、同2.2%増であった。

1-6月期、製造業は228億ドルであり、同-13.9%、全体の36%を占める。サービス業は352億ドルであり、同14.8%増、全体の56%を占める。

1-6月期、国別では、日本24億ドル、前年同期比-48.8% (1-5月は-42.2%)、米国17.4億ドル、同-4.6%、韓国28億ドル、同45.6%増、EU35.8億ドル、同-11.2%、アセアン34.2億ドル、同-19.2%である。

1-6月期、地域別では、東部は526億ドル (シェア83%)、同2.8%増、中部は61億ドル (シェア9.6%)、同9.6%増、西部は46億ドル (シェア7.4%)、-11.5%である。

③外貨準備

6月末、外貨準備は3.99兆ドルであった。3月末の3.95兆ドルに比べ、0.04兆ドルの増加である。

④米国債保有

5月末の米国債保有残高は、中国が前月比77億ドル増の1兆2709億ドルであった。

(6) 金融

6月末のM2の伸びは前年同期比14.7%増と、5月末より1.3ポイント加速し、前年末より1.1ポイント加速した。M1は8.9%増で、5月末より3.2ポイント加速し、前年末より0.4ポイント減速した。1-6月期の現金純回収は1620億元であった。

人民元貸出残高は77.63兆元で前年同期比14.0%増であり、伸び率は5月末より0.1ポイント加速し、前年末より0.1ポイント減速した。6月の人民元貸出増は1.08兆元 (5月は8708億元) で、前年同期より伸びが2165億元増加している。1-6月期の人民元貸出増は5.74兆元で、前年同期より伸びが6590億元増加した。うち住宅ローンは1.88兆元増、企業等への中長期貸出は2.06兆元増であった。

人民元預金残高は113.61兆元で、前年同期比12.6%増であった。6月の人民元預金は3.79兆元増で、前年同期より伸びが2.19兆元増加している。1-6月期の人民元預金は9.23兆元増加した。うち個人預金は4.05兆元増、企業預金は2.51兆元増であった。

(参考) M2 : 12月 13.6%→1月 13.2%→2月 13.3%→3月 12.1%→4月 13.2%→5月 13.4%→6月 14.7%

なお、6月の社会資金調達規模は1.97兆元であり、前年同期比9370億元増となった。1-6月期の社会資金調達規模は10.57兆元で、前年同期比4146億元増である。うち、人民元貸出は5.74兆元増 (前年同期比6590億元増)、委託貸付は1.35兆元増 (同2393億元増)、信託貸付は4601億元増 (同7764億元減)、企業債券による純資金調達は1.30兆元増 (同861億元増) である。

(7) 財政

6月の全国財政収入は1兆3461億円で、前年同期比1084億元、8.8%増に達した¹⁵。税収は1兆805億円で、同5.1%増、税外収入は2656億円で、同26.7%増となっている。

1-6月期の全国財政収入は7兆4638億円で、前年同期比6048億元、8.8%増に達した¹⁶。中央財政収入は3兆4327億円で、同6.2%増（予算の7%増より0.8ポイント低い）、地方レベルの収入は4兆311億元、同11.1%増である。税収は6兆4269億円で、同8.5%増、税外収入は1兆369億円で、同11.1%増であった。

(参考) 財政収入：11月15.9%→1-2月期11.1%→3月5.2%→4月9.2%→5月7.2%→6月8.8%

6月の全国財政支出は1兆6522億円で、同3418億元、26.1%増に達した。中央レベルの支出は2017億元、同12.3%増、地方財政支出は1兆4505億元、同28.3%増である。

1-6月期の全国財政支出は6兆9154億円で、同9440億元、15.8%増に達した¹⁷。中央レベルの支出は1兆812億元、同13%増、地方財政支出は5兆8342億元、同16.4%増である。

なお、地方政府基金収入は2兆4197億元、同24.8%増であり、うち国有地土地使用权譲渡収入は2兆1129億元、同26.3%増であった（6月単月では7.3%増に反落）。

(8) 社会電力使用量

6月は、前年同期比5.9%の伸びである。

1-6月期は同5.3%増である。うち、第1次産業は-4.6%、第2次産業は5.1%増、第3次産業は6.9%増、都市・農村住民生活用は6.6%増であった。

(参考) 11月8.5%→2月13.7%（1-2月4.5%）→3月7.2%→4月4.6%→5月5.3%→6月5.9%

(9) 所得

1-6月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万4959元であり、前年比実質7.1%（名目9.6%）増加した。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税2924億元、前年同期比-0.5%、国内消費税656億元、3.3%増、営業税1534億元、3.2%増、企業所得税2332億元、5.8%増、個人所得税592億元、7.7%増、輸入貨物増値税・消費税1145億元、9.5%減、関税238億元、20.2%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1222億元であり、24.7%増である。地方税では、契約税429億元、前年同期比7.8%増、土地増値税526億元、23.7%増、耕地占用税436億元、35.6%増、都市土地使用税235億元、35.3億元増であった。

¹⁶ 主な収入の内訳は、国内増値税1兆5197億元、前年同期比6.1%増、国内消費税4562億元、4.8%増、営業税9200億元、4%増、企業所得税1兆6253億元、8.6%増、個人所得税4069億元、12.1%増、輸入貨物増値税・消費税6933億元、8.6%減、関税1398億元、15.3%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は5847億元であり、10.3%増である。

¹⁷ 支出で伸びが大きいのは、農林水産6047億元、前年同期比17.5%増、医療・衛生・計画出産4905億元、18.4%増、住宅保障2019億元、30.2%増、交通運輸4404億元、22.1%増、都市・農村コミュニティ6180億元、23.6%増、食糧・食用油・物資備蓄1079億元、20.3%増、資源探査・電力・情報等2284億元、18.3%増である。

農民1人当たり平均現金収入は5396元であり、同実質9.8%（名目12.0%）増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1億7418万人）の月平均収入は2733元、名目10.3%増であった。

1-6月期の都市住民1人当たり現金消費支出は9592元、実質6.7%増、農民1人当たり現金消費支出は3310元、実質10.1%増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は1万25元であり、実質8.3%増（名目10.8%増）であった。うち、賃金所得は5785元、名目10.7%増、経営純所得は1737元、名目8.6%増、財産純所得は804元、名目14.2%増、移転純所得は1698元、名目11.7%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は8780元であり、名目13.7%増である。

都市・農村の所得格差は、2.77：1である（前年同期より0.06ポイント縮小）。

（10）雇用

1-6月期の新規就業者増は700万人超であった。有効求人倍率は約1.11であり、1-3月期と同水準、前年同期比0.04ポイント上昇した。

（11）省エネ

1-6月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で4.2%低下した。

（7月18日記）